

令和6年10月16日

各課等の長様

町長

令和7年度予算編成方針について

**【町の財政状況】**

本町においては、平成30年度に町の最上位計画として「第5次利根町総合振興計画」を策定し、令和元年度からの12年間を計画期間として、「ともに創ろう みんなが住みたくなるまち とね」を将来像に掲げ、町の魅力とブランド力を高めるため、計画に基づき具体的な施策を進めるとともに、令和元年度に策定した「第2期利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少対策に関する施策を進めているところである。さらに、平成29年度に過疎地域に指定された本町においては、令和3年度から令和7年度までの5か年を計画期間として、令和3年度に新たに策定した「利根町過疎地域持続的発展計画」に基づき、将来にわたって持続可能な地域づくりを目指し、事業を実施していく必要がある。

本町の財政状況については、令和5年度一般会計決算では歳入総額7億3,278万円、歳出総額7億4,117万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は2億9,161万円、形式収支から令和6年度へ繰越す財源を差し引いた実質収支は2億7,385万円となった。

また、財政構造の弾力性を示す指標で、経常的に収入される一般財源収入が経常的な経費にどれだけ充当されたかを示す経常収支比率は90.6%と、前年度より0.5ポイント上昇し、財政の硬直化がより進んでいる状態であり、

厳しい財政状況が続いている。

歳入においては、納税義務者や一人当たりの課税額の減少による個人町民税の減収と、地価公示価格の下落により固定資産税が減収となることが予想され、町税全体の減収が見込まれるため、予算編成においては、引き続き多額の財源不足が生じることが必至であり、極めて厳しい状況となることが予想される。

このことを踏まえ、歳出においては、引き続き定員管理の適正化により、人件費の抑制に努めるとともに、物件費を中心とした経常経費の削減に努めなければならない。

一方、塵芥処理組合などの一部事務組合への負担金が多額であり、さらに高齢者の増加や消費税率引き上げ後の社会保障制度改革により扶助費や後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金が増加するものと見込まれている。また、庁舎の大規模改修等により、財政調整基金が大幅に減少したことから、例年以上に限られた財源を有効的に活用することが求められる。

このように、少子高齢化や人口減少社会の急速な進展により、自主財源の大宗をなす町税が減収する一方で、高齢化の進展による社会保障経費が増加するという、構造的な収支不均衡が顕在化しており、今後も財政状況はこれまで以上に厳しくなることが予想される。

### **【予算編成方針】**

これまでにない厳しい財政状況が予想される中、限られた財源と人員を有効に活用し、情報提供などによる町民の行政への関心や参加意識を高めるとともに、行政各分野において町民の声に耳を傾け、スピード感をもって質の高い行政サービスを提供できるよう、合わせて町民満足度の向上を図れるよう町政の展開に努めるものとする。

このような状況を共有しながら、第5次利根町総合振興計画に掲げる将来像である「ともに創ろう みんなが住みたくなるまち とね」実現に向け、以下に掲げる方針を基本として予算編成にあたられたい。

なお、予算編成の詳細については、財政課長通知による。

## 1 第5次利根町総合振興計画後期基本計画の着実な推進

後期基本計画は、6年の計画期間の初年度となることから、基本計画の進捗管理を行うため導入した行政評価システムによる「政策評価」・「施策評価」・「事務事業評価」における施策・事務事業の進捗状況の現状を分析した評価結果に基づき、目標値の達成及び施策の実現に向けて積極的に各種事務事業に取り組むこと。

## 2 利根町過疎地域持続的発展計画の推進

平成29年度に過疎地域に指定された本町においては、将来にわたって持続可能な地域づくりを目指し、事業を実施していく必要があることから、令和3年度に策定した本計画による、各施策の問題点に対する対策、数値目標の達成及び事業の推進を図ること。

## 3 利根町新行財政改革行動計画の推進

後期基本計画に基づいた効率的・効果的な行財政運営をさらに推進するため策定した本計画は、5年の計画期間の初年度となることから、過年度の進捗状況・実績を精査し、目標値の達成及び取組目標の実現に取り組むこと。

## 4 各行政分野における個別計画等の推進

各行政分野における個別計画等は、町の将来像の実現に向け、第5次利根町総合振興計画と整合性を図りながら、各計画における具体的な施策・事業の推進を図ること。

## 5 実態に即した予算要求

令和6年度執行見込額や令和5年度決算における不用額の分析に努め、歳

入・歳出ともに決算ベースを基本とし、不用額及び不足額が生じないように、具体的な積算により適正な予算計上を図ること。

## 6 経常経費の削減

厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識するとともに、知識や経験を最大限発揮し、各課長のリーダーシップのもと、既存の施策についてもP D C Aサイクルの観点から成果と課題を検証し、必要に応じて事業の廃止を含めた見直しを図るとともに、徹底した経常経費の削減に努めること。